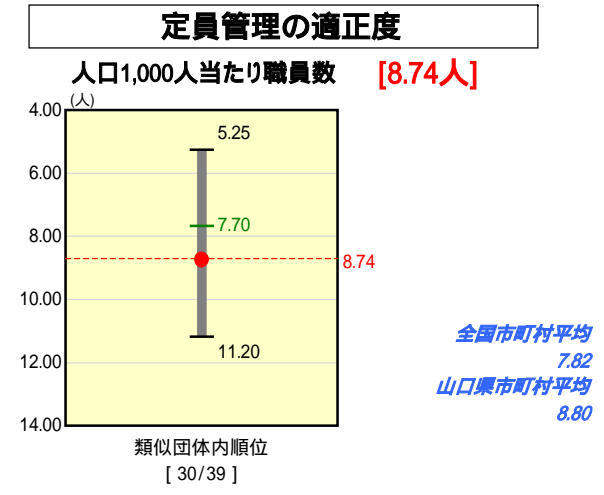
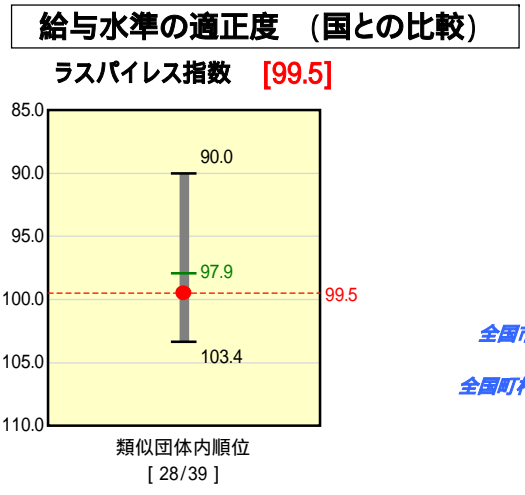
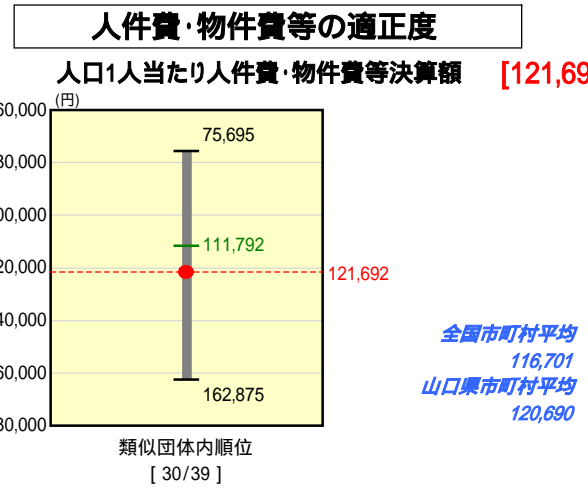
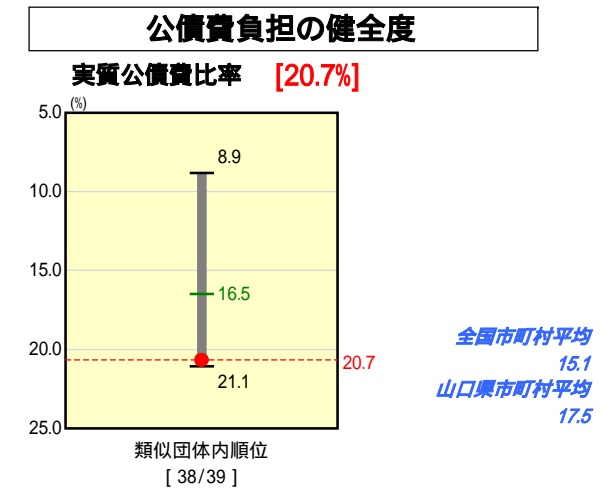
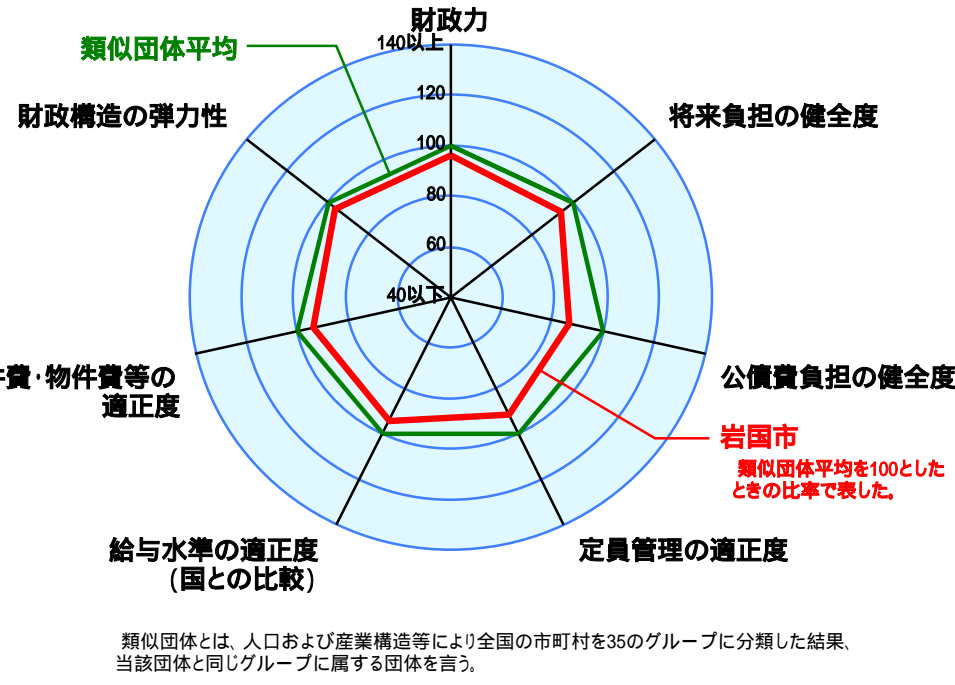
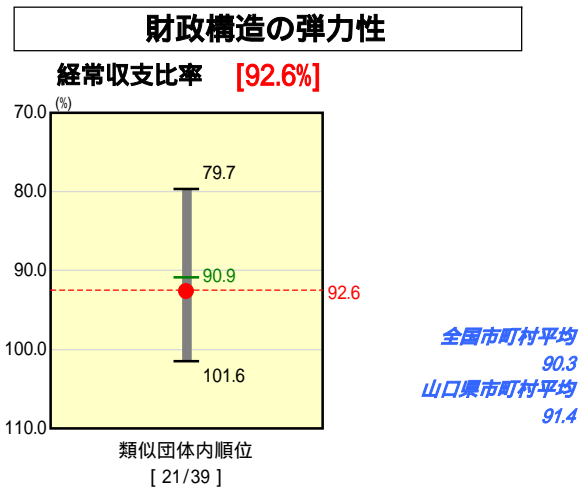
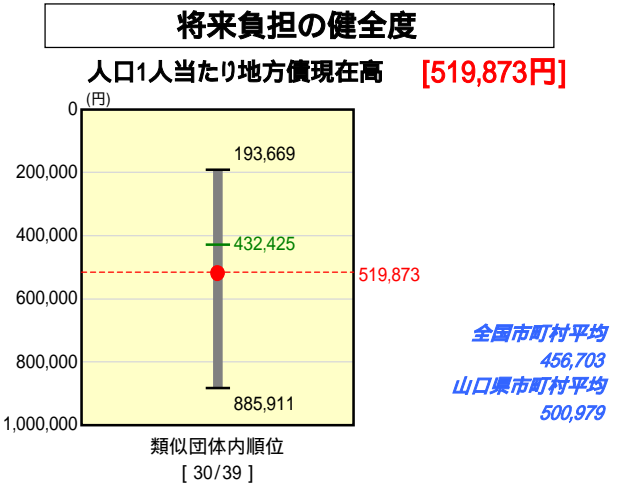
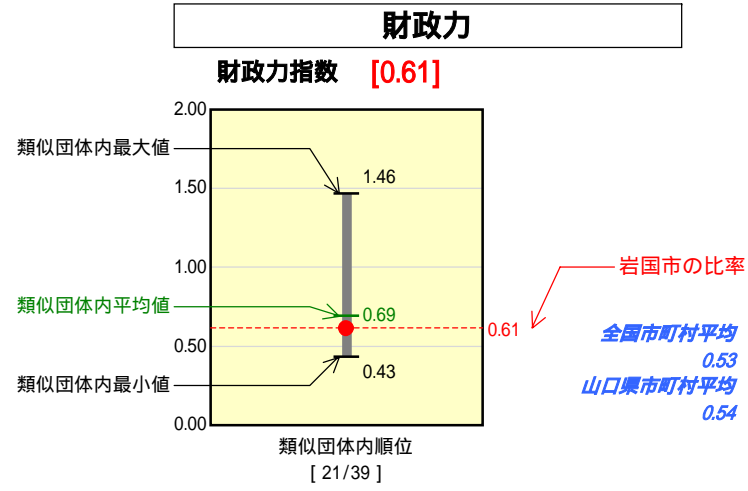


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 山口県 岩国市

人口	150,260人	(H19.3.31現在)
面積	872.52	km <sup>2</sup>
歳入総額	64,391,730	千円
歳出総額	62,917,948	千円
実質収支	1,257,032	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

**財政力指数:** 地方譲与税の増等により、平成17年度より0.04ポイント上昇しているものの、類似団体平均を下回っており、平成18年度に策定した財政健全化計画に基づき、徴収率向上対策の整備を図り、市税全体の収納率を93%に引上げることを目標とし、市税収入の確保に努める。

**経常収支比率:** 人件費、物件費の大幅な減により平成17年度と比較して4.5ポイント縮減した。財政健全化計画では、「経常収支比率を90%以下とする」としており、経常経費の削減と一般財源の確保を一体的に進める。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額:** 合併後の議員・各種行政委員定数の減や事務事業の統合等により、平成17年度より14,775円減額となったものの、類似団体平均、全国平均ともに上回っており、今後も行政のスリム化の推進、人件費の削減、経常的経費の縮減を図る。

**ラスパイルズ指数:** 類似団体平均、全国平均ともに上回っており、全国的にも高い水準にある。平均18年4月の国の給与構造改革に準じ、給料表の改定を行ったところであるが、今後も人事院勧告に準じた改定を実施し、給与の適正化に努める。

**人口1人当たり地方債現在高:** 平成17年度に比べ減少しているが、一般単独事業債の残高が多額となっていること、また合併前からの過疎地域等が多かったことによる過疎債、辺地債等の残高が多額となっていること等により、類似団体平均を上回っている。今後においては、財政健全化計画に基づき、毎年度の市債発行額を50億円以下に抑制し、後年度の財政負担の適正化を図る。

**実質公債費比率:** 算定方法の変更等により平成17年度に比べ1.3ポイント上昇している。また、類似団体平均を大きく上回っているが、これは普通交付税措置のない一般単独事業債の残高が多いこと、赤字会計である公共下水道事業、市場事業への繰出金が赤字解消分を上乗せしているため多額となっていること等の理由によるものである。今後においては、財政健全化計画に基づき、市債発行額を抑制し、高利率の起債の繰上償還を実施すること等により、18.0%以下に抑える。

**人口1,000人当たり職員数:** 合併などの影響により、類似団体平均を上回っている。集中改革プランの定員管理適正化計画にもとづき、新規採用を退職者の3分の1にとどめ、民間委託の推進や事業の見直しなどにより、計画的な削減に努める。